

# 平成25事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定  
貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		11,832,027,956	
財形融資貸付金	574,241,643,686		
貸倒引当金	△ 462,241	574,241,181,445	
財形融資資金貸付金		19,246,595,855	
たな卸資産		12,655	
前払費用		31,737	
未収収益		1,781,343,037	
未収金		246,984	
流動資産合計			607,101,439,669
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,363,970		
減価償却累計額	△ 1,279,451	8,084,519	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 111,317	692,752	
工具器具備品	7,098,329		
減価償却累計額	△ 2,351,995	4,746,334	
有形固定資産合計		13,523,605	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,455,995	
無形固定資産合計		5,455,995	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	175,580,799		
貸倒引当金	△ 156,813,632	18,767,167	
長期前払費用		15,869	
敷金・保証金		8,192,601	
投資その他の資産合計		26,975,637	
固定資産合計			45,955,237
資産合計			607,147,394,906
(負債の部)			
I 流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		80,700,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	133,500,000,000		
債券発行差額	△ 18,526,500	133,481,473,500	
未払金		23,175,187	
未払費用		112,832,582	
未払消費税等		153,700	
預り金		1,119,155	
短期リース債務		1,785,261	
賞与引当金		13,760,168	
流動負債合計			214,334,299,553
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	19,680,917	19,680,917	
財形住宅債券	388,000,000,000		
債券発行差額	△ 490,887,500	387,509,112,500	
長期リース債務		3,766,134	
退職給付引当金		443,442,028	
固定負債合計			387,976,001,579
負債合計			602,310,301,132
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,410,934,879	
当期末処分利益		3,424,190,695	
(うち当期総利益 3,424,190,695)			
利益剰余金合計			4,835,125,574
純資産合計			4,837,093,774
負債純資産合計			607,147,394,906

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定  
損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	2,226,645		
業務委託手数料	252,228,465		
その他	217,801,453	472,256,563	
一般管理費			
役員報酬	5,214,012		
職員給与	85,736,393		
職員諸手当	29,167,411		
賞与	21,070,623		
法定福利費	23,531,505		
雑給	32,863,772		
旅費交通費	43,832		
消耗品費	1,667,596		
雑役務費	7,535,792		
図書費	190,275		
減価償却費	1,343,090		
賞与引当金繰入額	13,760,168		
退職給付費用	42,145,698		
その他	31,719,778	295,989,945	
財務費用			
支払利息	4,326,444,738	4,326,444,738	
経常費用合計			5,094,691,246
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	8,472,367,736		
雑収入	8,933,630	8,481,301,366	
補助金等収益			44,000
資産見返運営費交付金戻入			1,342,229
貸倒引当金戻入			30,979,313
財務収益			
有価証券利息	5,215,033	5,215,033	
経常収益合計			8,518,881,941
経常利益			3,424,190,695
当期純利益			3,424,190,695
当期総利益			3,424,190,695

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 18,095,060,000
人件費支出	△ 217,051,532
その他の業務支出	△ 535,401,925
貸付金利息による収入	8,982,005,083
貸付金回収による収入	71,942,847,461
補助金等収入	44,000
その他の業務収入	8,816,081
小計	62,086,199,168
利息の受取額	5,233,367
利息の支払額	△ 4,143,250,175
国庫納付金の支払額	△ 215,144,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,733,037,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	4,780,000,000
固定資産の取得による支出	△ 15,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,779,984,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	84,552,970,000
債券の償還による支出	△ 147,600,000,000
長期借入れによる収入	80,700,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 76,500,000,000
リース債務償還による支出	△ 1,723,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,848,753,260
IV 資金増加額	3,664,268,977
V 資金期首残高	8,167,758,979
VI 資金期末残高	11,832,027,956

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		3,424,190,695	3,424,190,695
II 利益処分額 積立金			3,424,190,695

行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	472,256,563		
一般管理費	295,989,945		
財務費用	4,326,444,738	5,094,691,246	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 8,481,301,366		
貸倒引当金戻入	△ 30,979,313		
財務収益	△ 5,215,033	△ 8,517,495,712	
業務費用合計			△ 3,422,804,466
II 引当外退職給付増加見積額			△ 27,079,000
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		12,596	12,596
IV 行政サービス実施コスト			△ 3,449,870,870

〔重要な会計方針〕

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

**〔後発事象〕**

重要な後発事象は発生しておりません。

**〔貸借対照表注記〕**

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和 46 年 6 月 1 日法律第 92 号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	11,832,027,956	11,832,027,956	0
(2) 財形融資貸付金	574,241,643,686		
貸倒引当金	△ 462,241		
	574,241,181,445	590,730,294,920	16,489,113,475
(3) 財形融資資金貸付金	19,246,595,855	19,842,431,682	595,835,827
(4) 破産更生債権等	175,580,799		
貸倒引当金	△ 156,813,632		
	18,767,167	18,767,167	0
(5) 長期借入金	(80,700,000,000)	(81,638,958,635)	(938,958,635)
(6) 財形住宅債券	(521,500,000,000)		
債券発行差額	(△ 509,414,000)		
	(520,990,586,000)	(522,851,158,049)	(1,860,572,049)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 財形融資貸付金、(3) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金、(6) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

3. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

**〔キャッシュ・フロー計算書注記〕**

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	11,832,027,956 円
うち定期預金	0 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	11,832,027,956 円

**〔行政サービス実施コスト計算書注記〕**

引当外退職給付増加見積額 △ 27,079,000 円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 (財形勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,348,318	15,652	0	9,363,970	1,279,451	640,156	0	8,084,519
	構築物	804,069	0	0	804,069	111,317	55,666	0	692,752
	工具器具備品	6,272,361	825,968	0	7,098,329	2,351,995	1,055,253	0	4,746,334
	計	16,424,748	841,620	0	17,266,368	3,742,763	1,751,075	0	13,523,605
有形固定資産 合計	建物	9,348,318	15,652	0	9,363,970	1,279,451	640,156	0	8,084,519
	構築物	804,069	0	0	804,069	111,317	55,666	0	692,752
	工具器具備品	6,272,361	825,968	0	7,098,329	2,351,995	1,055,253	0	4,746,334
	計	16,424,748	841,620	0	17,266,368	3,742,763	1,751,075	0	13,523,605
無形固定資産	ソフトウェア	0	7,274,655	0	7,274,655	1,818,660	1,818,660	0	5,455,995
	計	0	7,274,655	0	7,274,655	1,818,660	1,818,660	0	5,455,995
投資その他の 資産	破産更生債権等	217,744,417	961,280	43,124,898	175,580,799				175,580,799
	貸倒引当金	△ 194,268,460	△ 156,813,632	△ 194,268,460	△ 156,813,632				△ 156,813,632
	長期前払費用	0	15,869	0	15,869				15,869
	敷金・保証金	8,192,601	0	0	8,192,601				8,192,601
	計	31,668,558	△ 155,836,483	△ 151,143,562	26,975,637				26,975,637

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	40,185	874,248	0	901,778	0	12,655	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	76,500,000,000	80,700,000,000	76,500,000,000	80,700,000,000	1.59	平成26年6月23日～ 平成27年3月23日	
計	76,500,000,000	80,700,000,000	76,500,000,000	80,700,000,000			

4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第35回雇用・能力開発債券	42,700,000,000	0	42,700,000,000	0	1.50	平成25年 6月26日	
第36回雇用・能力開発債券	31,200,000,000	0	31,200,000,000	0	1.10	平成25年 9月26日	
第37回雇用・能力開発債券	28,600,000,000	0	28,600,000,000	0	0.90	平成25年12月25日	
第38回雇用・能力開発債券	45,100,000,000	0	45,100,000,000	0	0.80	平成26年 3月27日	
第39回雇用・能力開発債券	30,300,000,000	0	0	30,300,000,000	0.90	平成26年 6月26日	
第40回雇用・能力開発債券	36,400,000,000	0	0	36,400,000,000	0.70	平成26年 9月26日	
第41回雇用・能力開発債券	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0.50	平成26年12月25日	
第42回雇用・能力開発債券	31,800,000,000	0	0	31,800,000,000	0.50	平成27年 3月27日	
第43回雇用・能力開発債券	39,200,000,000	0	0	39,200,000,000	0.40	平成27年 6月25日	
第44回雇用・能力開発債券	33,800,000,000	0	0	33,800,000,000	0.40	平成27年 9月28日	
第45回雇用・能力開発債券	19,400,000,000	0	0	19,400,000,000	0.50	平成27年12月25日	
第46回雇用・能力開発債券	36,500,000,000	0	0	36,500,000,000	0.60	平成28年 3月29日	
第47回雇用・能力開発債券	29,200,000,000	0	0	29,200,000,000	0.40	平成28年 6月27日	
第48回雇用・能力開発債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.40	平成28年 9月27日	
第1回財形住宅債券	19,700,000,000	0	0	19,700,000,000	0.40	平成28年12月27日	
第2回財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.30	平成29年 3月27日	
第3回財形住宅債券	28,500,000,000	0	0	28,500,000,000	0.20	平成29年 6月26日	
第4回財形住宅債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.20	平成29年 9月27日	
第5回財形住宅債券	8,800,000,000	0	0	8,800,000,000	0.20	平成29年12月27日	
第6回財形住宅債券	24,200,000,000	0	0	24,200,000,000	0.10	平成30年 3月27日	
第7回財形住宅債券	0	20,600,000,000	0	20,600,000,000	0.40	平成30年 6月27日	
第8回財形住宅債券	0	17,100,000,000	0	17,100,000,000	0.30	平成30年 9月27日	
第9回財形住宅債券	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.20	平成30年12月26日	
第10回財形住宅債券	0	33,000,000,000	0	33,000,000,000	0.20	平成31年 3月28日	
計	584,400,000,000	84,700,000,000	147,600,000,000	521,500,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,644,205	13,760,168	12,644,205	0	13,760,168	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	627,122,151,446	△ 52,704,926,961	574,417,224,485	195,766,713	△ 38,490,840	157,275,873	
一般債権	626,903,700,754	△ 52,662,057,068	574,241,643,686	1,183,961	△ 721,720	462,241	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	706,275	△ 706,275	0	314,292	△ 314,292	0	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	217,744,417	△ 42,163,618	175,580,799	194,268,460	△ 37,454,828	156,813,632	
財形融資資金貸付金	20,280,321,000	△ 1,033,725,145	19,246,595,855	0	0	0	
一般債権	20,280,321,000	△ 1,033,725,145	19,246,595,855	0	0	0	
計	647,402,472,446	△ 53,738,652,106	593,663,820,340	195,766,713	△ 38,490,840	157,275,873	

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	505,211,480	56,517,318	4,933,838	556,794,960	
退職一時金に係る債務	219,897,267	22,351,326	311,565	241,937,028	
厚生年金基金に係る債務	285,314,213	34,165,992	4,622,273	314,857,932	
年金資産	94,001,213	23,973,992	4,622,273	113,352,932	
退職給付引当金	411,210,267	32,543,326	311,565	443,442,028	

## 8. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	1,968,200	0	0	1,968,200	
合計	1,968,200	0	0	1,968,200	

## 9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	1,626,079,350	1,626,079,350	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前期末処分利益の積立金振替額 1,626,079,350</li> <li>・ 前中期目標期間繰越積立金への振替 △ 1,410,934,879</li> <li>・ 国庫返納額 △ 215,144,471</li> </ul>
前中期目標期間繰越積立金	0	1,410,934,879	0	1,410,934,879	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通則法第44条第1項積立金からの振替額 1,410,934,879</li> </ul>
計	0	3,037,014,229	1,626,079,350	1,410,934,879	

(注) 1 積立金1,626,079,350円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,410,934,879円であり、差し引き215,144,471円については国庫に納付した。

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	22,000	0	0	0	0	22,000	
労働保険特別会計労災勘定補助金	22,000	0	0	0	0	22,000	
計	44,000	0	0	0	0	44,000	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 214) 4,999	( 1) 5	( 0) 311	( 0) 2
職員	( 30,251) 148,618	( 9) 21	( 0) 0	( 0) 0
計	( 30,465) 153,617	( 10) 26	( 0) 311	( 0) 2

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( )の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

## 決算報告書（平成25年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	292,725	246,066	△ 46,659	
国庫補助金収入	1	0	△ 1	
業務収入	292,707	246,052	△ 46,655	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務収入	292,707	246,052	△ 46,655	
業務外収入	17	14	△ 3	
支 出	293,525	247,072	△ 46,453	
業務経費	293,130	246,810	△ 46,320	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務経費	293,130	246,810	△ 46,320	
一般管理費	178	81	△ 97	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	217	181	△ 36	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚 生年金基金掛金と退職手当金が含まれております